

3月19日のウクライナ情報

安齋育郎

●国際刑事裁判所がプーチンに逮捕状(2023年3月18日)

ICC 国際刑事裁判所判事、プーチンに戦争犯罪の逮捕状を発行:

ウクライナの占領地域からロシア連邦へのウクライナの子供の不法な移送という容疑。ちょっと意味がわからない容疑だが。

メドベージェフ前大統領はツイッターで、No need to explain WHERE this paper should be used ☹️。(この紙を使う場所を説明する必要ないね)とトイレトペーパーの絵文字。そもそもロシアは ICC に加盟していない。



●仏政治家が語る 仏がウクライナに最新戦車レクレールを供与していない理由(2023年3月17日)

国民の不満がなければフランス政府はウクライナに最新戦車「レクレール(AMX56)」を供与していただろうし、カエサル 155mm 自走榴弾砲の供与数を増やしていただろう。フランス右翼「愛国者党」のフロリアン・フィリポ党首がスプートニク通信のインタビューで語った。

フィリポ党首は、フランス人の立場は「独自の影響力をもち、武器供与問題の熱を和らげさせる」という。フランスは国内の問題に専念すべきであり「すでに山積みの問題に戦争を加えない」ことを望むフランス国民が増える一方だと党首は語る。

パリでは 18 日に「平和のための全国行進」が予定されている。発起人の 1 人に愛国者党党首も名を連ねる。スローガンの中には、フランスの NATO 脱退やウクライナへの武器供与中止を求めるものもある。前回の抗議運動は全仏の 30 都市で行われた。

仏日刊紙フィガロはこれより前、セバスチャン・ルコルニユ仏国防相の話として、六輪の偵察戦闘車・装輪装甲車「AMX-10RC」が「前線」に到着したことを伝えた。17 トンの装甲車は仏国有企業ネクスターにより 1976 年から 1994 年まで製造され、105 ミリ砲と2連装の 7.62 ミリ砲を装備。仏軍で主力配備されている「レクレール(AMX-56)」とは異なり、「AMX-10RC」は防護力が低く、偵察活動を目的としている。



●ウクライナがフィンランドに驚きの要求突きつける(2023年3月17日)

ウクライナ政府はフィンランド政府に対し、ヘルシンキとペテルブルク間を運航していた高速列車「アレグロ」の車両を全て譲渡するよう要求している。フィンランド紙デモクラッティが報じた。

報道によると、フィンランドの国営鉄道会社 VR は 14 日、アレグロを計 4 編成引き渡すようウクライナ鉄道会社から要請されたという。フィンランド政府が受け取った要請は公式なものであることから、政府としての回答は避けられない。

報道によると、この要請は周到に考えられたウクライナ側の戦略だという。この要請を通し、ウクライナ側はフィンランド政府の度胸と対応力を試そうとしているとのこと。

一方、これらの車両は「カレリア列車」社が所有するもので、この企業はロシアとフィンランドの合併会社となっている。そのためフィンランド側が所有するのは会社全体の財産のうち、その半分にすぎない。これらの車両をウクライナ側に譲渡するには、所有者の完全な同意が必要となるものの、ロシア側の同意が得られるとは考えにくいという。仮にフィンランドがロシアの資産を国有化すればロシア側が同様の対抗措置を講じる可能性があるとのこと。

アレグロはフランスのアルストム社が開発したもので、最大時速 220 キロで、1 編成は 7 両の車両からなっている。ヘルシンキとペテルブルク間では 2010 年から 2022 年にかけてアレグロが 4 編成運行していた。



●ロシアは ICC の文書を無効・違法とみなす「ICC は自滅に向かう」=露国連大使(2023年3月18日)

ロシアは、国際刑事裁判所(ICC)のいかなる文書も無効かつ違法であると考えている。ロシアのワシリー・ネベンジャ国連大使が、国連安全保障理事会の会合でこのように表明した。

ロシアがその管轄権を認めていない国際刑事裁判所(ICC)は17日、プーチン大統領とマリア・リボワ=ベロワ露大統領全権代表(子どもの権利担当)に対し「逮捕状」を出した。ロシア大統領府のドミトリー・パスコフ報道官は、ICC による問題提起そのものが受け入れられないとし、ロシアは ICC の管轄権を認めておらず、ICC のいかなる決定も法律上の観点から無効だと表明した。

これを受け、ネベンジャ氏はこのように非難した。

「この偏った、政治化した、無能な国際裁判所は、再びその劣等性を示した。ICC は集团的西側の傀儡であり、常に依頼に沿った偽りの正義を貫く用意があるのだ」

また、「ICC は管轄権を持ちながら、米国による違法なイラク侵攻では何の処罰も下さなかった。このイラク侵攻から 20 年目を迎えるにあたって、法的に無効な決定が公表されたのは特に皮肉なことだ」と付け加えた。

ネベンジャ氏は、ロシア連邦は所謂「ローマ規程」の締約国ではなく、ICC はロシアとその国民に対する管轄権を有していないことに言及。「我々は、ICC から発せられるいかなる文書も違法であり、無効であるとみなしている」と強調した。

「どう見ても、ICC は実際に自滅への道を歩んでいる。何よりも、信頼性の面で」と締めくくった。



●ICC によるプーチン大統領「逮捕」はロシアに協力する国々への脅し=セルビア大統領(2023年3月18日)

国際刑事裁判所(ICC)がロシアのプーチン大統領とマリア・リボワ=ベロワ大統領全権代表(子どもの権利担当)の「逮捕」したことにより、西側諸国はロシアと協力関係にある国々にさらなる圧力をかけている。その一例が、最近のトルコやハンガリーの立場の変化だという。セルビアのアレクサンダル・ヴチッチ大統領がこのような見解を述べた。

ヴチッチ氏は 17 日、ベオグラードで行った演説の中で、世界は紛争のさらなるエスカレートや加速へ陥っていると述べた。

「ロシアは、この件(ICC の決定)で公に嘲笑されることになるだろうが、笑い事ではない。西側諸国

はこのようにどこまでも突き進み、紛争がエスカレートする可能性について懸念していないことを示した」

ヴチッチ氏によれば、西側諸国は「これまでロシアに対して鋭く反応しなかった」すべての国や人々に、さらなる圧力をかけたいと考えている。

ヴチッチ氏は「我々の友人であり兄弟であるトルコやハンガリーの態度が、この3日間で変わったことを見てください。突然、両者ともフィンランドの NATO 加盟に『賛成』した。トルコは、ロシア国旗を掲げた米国製航空機への給油を止めた」などと示した。

「彼らは、プーチン大統領に何らかの形で『媚びる』ことを考えたり、ロシアについて話したり考えたりする人はすべて、非常に重大な結果に直面することになるというメッセージを皆に送っているのだ」とヴチッチ氏は強調した。

ロシアがその管轄権を認めていない国際刑事裁判所 (ICC) は 17 日、プーチン大統領とマリア・リボワ＝ベロワ露大統領全権代表 (子どもの権利担当) に対し「逮捕状」を出した。ロシア大統領府のドミトリー・ペスコフ報道官は、ICC による問題提起そのものが受け入れられないとし、ロシアは ICC の管轄権を認めておらず、ICC のいかなる決定も法律上の観点から無効だと表明した。



●中国メディア、米国がどのようにして自国の軍事装備を敵国に対する挑発行為で使っているかを説明(2023年3月18日)

中国メディア環球時報 (Global Times) は、米国は自国の軍事装備が関わるさまざまな状況を利用して自国側が敵とみなす国をめぐる情勢を複雑にしていると報じた。

環球時報の記事では、米国の無人機 MQ-9 リーパーが黒海に墜落したのもそのような挑発行為の一例だという見方が示されている。

記事を執筆したジャーナリストは、冷戦の終結後に軍用機の衝突、不慮の航空事故、さらには航空機撃墜事件が多発していると指摘している。そのうちのいくつかは地域の緊張を著しく複雑にし、事件の大半は米軍と関係していたという。

記事では、米国が公に敵と呼んでいた国々がこれらの挑発行為の標的であったことは極めて明白だと述べられている。

また記事の執筆者は、米国の外国における軍事作戦の数が増えるにつれて、そのような挑発行為の頻度も増していると強調している。

「大国間関係の雰囲気は大きく悪化し、核軍縮条約などの二国間の制限、交流、通信メカニズムは深刻な影響を被った。このような状況下で、エスカレーション、さらには状況の制御不能につながるミスが起こる可能性が高まっている」



●タッカー・カールソンvsダグラス・マクレガー(2023年3月18日)

「ウクライナ軍は壊滅的な打撃を受けている。ワシントン・ポスト紙やニューヨーク・タイムズ紙でさえ、ようやくその真実を掲載し始めた。ロシア軍はウクライナ人が作った 3 つの軍を事実上破壊してしまった。

そして、誰もが、何が本当に起こっているのか疑問に思い始めている。この戦争はロシアが始めたのではない、ロシアはウクライナを NATO に引きずり込まないよう我々に懇願した、という事実が明らかになりつつある。我々はロシアを無視し、ロシアは自国の国益を守ることを明確にしたのです。」

アメリカはロシアと中国に対して同時に 2 つの戦争をする余裕があるのか」という質問に対して、マクレガーは次のように答えた。

「そうですね、無理です。ロシアに対しては届かない。不可能です、アメリカは破綻への道を歩んでいる。彼ら(ロシア人)は戦う準備ができていて、すでに部分的に動員されていることがすでに分かっています。しかし、私達はそんなことをする立場にはなく、軍隊の募集すらできない。弾薬や装備を何年もかけて積み上げてきたものが、もう使い果たされている。」



●【全文】「第三次世界大戦はすでに進行中」スプートニクとシリアのアサド大統領の特別インタビューが実現(2023年3月17日)

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領とシリアのバシール・アル・アサド大統領は 15 日、クレムリンで政治と経済に関する幅広い問題について議論を行った。スプートニク通信は、この会談直後にアサド大統領に最初に話を伺ったメディアである。アサド大統領はこのインタビューで、シリア政府がロシアの新たな国境、つまり国民投票によってロシアの領土が広がったことで形成された国境を認めるかどうか、また、ウクライナに供与された兵器の流出について語っている。

スプートニク:アサド大統領、プーチン大統領との重要な会談の直後に私たちと会っていただき、ありがとうございます。シリアからモスクワに来た代表团は非常に大きな規模のものでした。今回の会談は非常に重要なものです。会談の主な成果は何でしょうか？ロシアとシリアの関係で何が刷新されるのでしょうか？

アサド大統領:シリアでの戦争において、プーチン大統領とは ここ数年間の会談では常に重要なテーマを扱ってきました。これまでの訪露はすべて重要でしたが、今回の訪問は 2 つの側面において特に重要でした。第一の側面は政治的なもので、私とプーチン大統領の会談は、ウクライナ戦争が始まって以来、そしておそらく新型コロナウイルス危機が起きて以来初だったということです。なぜなら、新型コロナウイルスとウクライナ戦争は、世界の全体的な状況に影響を及ぼしているからです。私たちは今、世界の同盟関係や連携が変化したことを目の当たりにしています。シリアとロシアが共有するビジョンを策定するために、この状況を議論し、分析することが必要です。そして、それを通じて私たちは次の段階における相互関係を決めていきます。

スプートニク:このところ、私たちは大地震で被災したシリアの人々を追悼し、支援しています。ロシアは救援に駆けつけました。私たちの機関であるスプートニクも、その役割を果たしました。私たちは人道的物資を 25 トン集め、それを(シリアの都市)ハマーの小児科病院に届けました。プーチン大統領との会談や代表团との会合で、地震の影響に対処するための追加支援に関する議論は行われましたか？

アサド大統領:この件は今日の会談で重要なトピックではありませんでした。私はプーチン大統領とロシア政府の支援に感謝の意を表明しました。ロシア政府は地震発生の数時間後に支援を開始し、ロシア軍が救助活動に加わりました。この支援は今も続いています。

しかし、震災関連の支援には別の側面があります。それは、復興と避難民の帰還に関するものです。この重要な問題については、次の段階で他国に助けを求める前に、復興プロセスの責任を担うメカニズムや構造をシリアに導入しなければなりません。その土台となるのは、一時的に親戚の家や他の居住地域に避難した人々が自宅に戻る際の帰還・復興プロセスに各国が参加するように要請することです。

スプートニク:米国が国連憲章に反してイラクを攻撃してから、もうすぐ 20 年になります。それ以来、米政権の行動は膨大な数の犠牲者を出してきました。シリアで人が死に、今はドンバスで人が亡くなっています。これらすべては米国とその同盟国によるかなりアグレッシブな政策がもたらしたものです。どうすればこれを止めることができるでしょうか？

アサド大統領:これを止めるためには、同時に複数の方向で行動する必要があります。米国は下り坂とはいっても、まだまだ大きな力を持っています。ですが、ソ連崩壊後少なくとも 30 年、あるいは朝鮮戦争以降続いている米国の侵略を止めることのできる国家があるとは言い切れません。ただし、そ

の方法にはさまざまなものがあります。政治的な行動という方法をとるならば、多くの国による連合が必要です。この点では、ロシアと中国が大きな責任を負っています。BRICs もありますし、米国から距離を置き始め、米政権を信頼しなくなり、米国が世界の安定を脅かしていると感じている国もあります。私たちが米国について語る場合、政治的な面においては西側の同盟を意味しています。

一方で世界中に展開する米海軍は、一つのことに奉仕するために存在しています。すべての戦争はそれに貢献するためのものです。つまりそれは米ドルです。さらに、経済面での連合ができれば、どの国からもドルに代わる通貨が出てくる。そうなれば、米国は世界経済や世界の民族の運命を決定できなくなり、こうした戦争にも終止符を打つことができるでしょう。

政治・金融・経済の側面では、先ほど触れましたがこの連合の一部を形成する BRICs があります。世界の人々の意識は徐々に形成されていって、ある時期が過ぎれば、世界を包囲する米国は今度は包囲される側になってしまい、孤立するでしょう。全世界を征服しようとするこの国家(米国)は、征服による利益を得ることができなくなり、世界は変化していくでしょう。

スプートニク:特別軍事作戦に言及されておられましたが、プーチン大統領 との今回の会談は作戦が始まって以降、初の実施でした。会談では、ロシアの行動に対する支持を表明されましたが、それはどのような形で示されるのでしょうか？ また、この特別軍事作戦にロシア側で義勇軍として参加しているシリア人はいますか？ その数は何人くらいでしょうか？

アサド大統領:義勇軍がそこに行くとしても、国家としてのシリアから向かうということではなく、この件に対処しているロシアの団体に直接向かうこととなります。私たちがこれについて知ることはないでしょう。確かにシリアの人々は、さまざまな理由から非常に熱心にロシアを支援しています。

一方でこれは連帯です。なぜならロシア連邦はテロ対策でシリア人を支援したからです。別の面からみれば、この戦争に対するよりグローバルな見方があります。まさにこの戦争は、世界全体のバランスを変え始めるでしょう。なぜならシリア、イラク、そしてその他の多くの国の苦しみは、一部は一極世界によって引き起こされているからです。ロシア連邦がこの戦争で勝利したとき、シリア人の大多数がそれを望んでいるように、必ずやより安全で穏やかな新しい世界が生まれるのです。

スプートニク:政治面での支持という点では、シリアはロシアの新しい国境を承認しますか？シリアは新たな地域をロシアの一部として認めますか？

アサド大統領:新たな地域ではロシアに編入される前に住民投票が行われ、その結果が発表されました。私たちがこれらの地域を承認したのはこれが理由です。投票が行われる前に、私は戦争が起きる数ヶ月前に(ドネツク・ルガンスク人民共和国の)代表団と会談を行いました。その際に今すぐ承認する用意があると伝えていました。この件は私たちにとっては当初から明確なものであり、私たちの立場が揺れ動くことはありません。シリアの立場は明確かつ一貫しています。私たちにはその確信があります。ロシアとの友好のためだけでなく、これらの領土はロシアの領土だからです。これは歴史を見れば明らかです。ウクライナに譲渡されたのは、おそらく100年ほど前、レーニンの時代だったと思います。そこにはロシア国民が住んでおり、これがロシアの土地であることが事実として示されています。私たちはこの立場に確信を持っています。

スプートニク:シリアはロシアの新しい国境を承認しますか？

アサド大統領:もちろんです。これらの領土はロシアの領土であり、たとえ戦争が起きなかったとしても、歴史的にロシアの領土であると私は断言します。

スプートニク:世界的な影響に関してですが、今、多くの人がこの紛争が第三次世界大戦につながるかどうかを議論しています。あなたはどのように思われますか？

アサド大統領:私は第三次世界大戦はすでに進行しているとみていますが、その形態は以前のものとは異なっています。かつての世界大戦は複数の国の軍隊が、他の複数の国に対して行動を起こすという形が繰り返されてきました。ところが今は現代兵器、特に核兵器があるため、伝統的な戦争を起こさない抑止力があります。そのため戦争は代理戦争の方向に向かっています。したがってゼレンスキー大統領は今、西側諸国に代わり、紛れもないナチスで構成された軍隊で戦争を繰り広げているのです。それと同じく、テロリストはシリアなどで欧米に代わって行動する軍隊です。

スプートニク:シリア・アラブ通信(SANA)から、シリアに不法に駐留している米国がアルタンフなどでテロリストの訓練を続けているという報道がありましたか？

アサド大統領:シリアはアルタンフ付近でテロ集団と直接対峙しています。私たちは勿論、テロリストらがどこから来たのかはこの衝突や拘束された人々からの話で分かっている。アルタンフは町全体がテロ集団のキャンプになっています。この町に他の目的はありません。米国はこんな砂漠のど真ん中を占めることで何を得ていると思いますか？そこに米国は間違いなくテロリスト用のキャンプを展開させていて、テロリストの家族が数万人規模で暮らしているのです。米国はシリア軍に対してテロを起こすためにキャンプの人間を派遣します。テロ集団をいろんな方角にばら撒くのがその目的です。これに疑いの余地はありません。実際の証拠も揃っています。

スプートニク:そこからウクライナに戦闘員が移送されているという情報はありますか？

アサド大統領:証拠はありませんが、大いに予想されはできます。テロリストが自分から移動することに加え、米国はテロリストをある場所から別の場所に移送させています。ところがシリアのテロリストに限っては、かぎ括弧付きで「イスラムテロリスト」と呼ばれています。これは宗教を隠れ蓑にした集団です。ウクライナでは宗教戦争は起きていませんが、インターネット上で出回っている動画から判断すると、テロリストはいます。ウクライナにいるテロリストがジハードという思想のために行ったわけではありません。誰かがこのテロリストらをそこに配置したことは確かであり、それは間違いなく米国と西側諸国のエージェントたちの支援の下で行われたのです。

これは昔からよく繰り返されてきた手口で、シリアやウクライナとは関係なく、米国や西側諸国がテロリズムを戦争のエージェントとして使う手口と関係があります。当然ながら、ウクライナにはロシアと戦うためにシリアなど、他の地域から移送されたテロリストがいます。

スプートニク:もう一つの大きな問題は、欧米がウクライナに無制限に供給しているこれらの兵器が、シリアを含む中東の国際テロリストの手に渡るという脅威です。テロリストは、防空システムなどあらゆる種類の兵器を手にする可能性がある。ウクライナへの兵器供与によって、中東に違法な兵器が溢れる、そんな懸念はありますか？

アサド大統領:そういった懸念はありません。西側からテロリスト集団に直接流れる兵器の方が、その外から流れてくる兵器よりもはるかに多いからです。これらの兵器はいずれにせよやってきます。米国は常にテロリストを探しており、彼らを勧誘し、あらゆる種類の兵器を提供しています。もし汚職や武器の売買や流出があればそういった事態は起きるでしょうが、そういう経緯によってもたらされる兵器の割合は多くありません。兵器は米国からテロリスト集団に直接もたらされています。シリアで起きたことがそれです。例えばフランスは、最新鋭の対戦車ミサイルシステムをテロリストに送り込みました。もちろん指示したのは米国です。

米国はテロリストに最新の高度防空ミサイルを供与しました。テロリストはすべての人工衛星を持っています。少量の兵器が流出したことで何が変わりますか？何も変わりません。テロリストは何でも持っています。テロリストは、米国や他の北大西洋条約機構(NATO)加盟国の正規軍に代わる軍隊で

す。これは事実です。



●米国はウクライナ危機の停戦に反対、国連憲章違反＝ホワイトハウス(2023年3月17日)

ウクライナ危機を現時点で停戦に持ち込むことはロシアによる新たな領土の獲得を確定することとなり、それは国連憲章の違反につながる。そのため米国は現時点での停戦に反対する。米ホワイトハウス国家安全保障会議(NSC)のジョン・カービー戦略広報調整官が表明した。

ジョン・カービー氏は中国が提案したウクライナ危機の調停計画についてコメントした中で、「我々の評価によると、現時点での停戦はロシアによる一連の国連憲章違反を意味する」と発言した。

カービー氏によると、停戦体制の導入は「ロシアが行った占拠を認める」ことになるという。そしてロシア軍はこの停戦を「ウクライナでさらに自らの態勢を強化し、配置換えを行い、部隊を増強させる」ために利用すると指摘した。

ホワイトハウスは現時点での停戦が「正当で長期的な平和」に繋がることはないとし、ウクライナ側の利益をふまえた、ウクライナの決定による和平を支持するとした。



●「ノルド・ストリーム」爆破の背後に米国がいるのは明白＝仏野党党首(2023年3月17日)

米国は長年にわたってロシアの天然ガスパイプライン「ノルド・ストリーム」を敵視しており、爆破の背後に米国がいるのは明白である。仏保守系政党「愛国者」のフロリアン・フィリップ党首がスポーツニク通信の取材に応じた中で指摘した。

フィリップ党首によると、米国で暴露記事が発表される以前からホワイトハウスが爆破の背後にいることは明白だったという。ウクライナ危機以前から米国は長年にわたって「ノルド・ストリーム」を敵視しており、その政策の基本的な要素となっていたとのこと。そして2022年2月にバイデン大統領はこのパイプラインを消すことができると公の場で表明、そしてその通りになった。これは米国政府の利益に適うことであったとフィリップ党首は評価する。

フィリップ氏によると、問題は米国がこれを単独で行ったのか、それともノルウェーと協力したのかわかると特定することだという。

「これはまったくナンセンスなことではない。というのもノルウェーはガスの分野でロシアの強豪国。そして多くの国ではロシア産ガスがノルウェー産ガスに置き換えられた」

これに先立ち、「ノルド・ストリーム」爆破の原因について、米国の調査報道記者、シーモア・ハーシュ氏は、2022年夏のNATO軍事演習「バルトツプス」に参加した複数の米国人ダイバーらが「ノルドストリーム」の下部に爆破装置を設置し、それを3か月後にノルウェーが作動させたために起きたとするすっぱ抜き記事を発表していた。

その後、ニューヨーク・タイムズ紙は新しい調査情報として、「ノルドストリーム」テロ工作の背後には、ある親ウクライナ集団が絡んでいる可能性がある」と報じた。また独紙「ツァイト(Zeit)」によると、ドイツの捜査当局は「ノルドストリーム」爆破に関与した船舶を特定したという。犯罪の足跡がウクライナ方面に向いている、と同紙は指摘している。

一方、ロシア大統領のドミトリー・ペスコフ報道官は、西側メディアによる「ノルドストリーム」破壊工作の新たな情報の公開は、関心を逸らせようとするミスリーディングであるとの考えを示した。

